

◆ 第3期基本計画の検討経過

第1 市民まちづくり活動促進テーブルにおける審議

第3期基本計画の基本的方向性については、促進条例第7条第3項に基づき、平成30年5月18日に市民まちづくり活動促進テーブルが札幌市長の諮問を受け、5回の検討を行い答申としてまとめました。

年月日	会議名	内容
平成30年5月18日	第1回本部委員会	市長からの諮問 第2期計画の概要確認、振り返り
平成30年7月24日	第1回事業検討部会	各種調査報告 第3期計画見直しの方向性
平成30年8月8日	第2回事業検討部会	各種調査報告 第3期計画の方向性と答申素案の検討
平成30年9月18日	第3回事業検討部会	第3期計画の方向性と答申素案の検討
平成30年9月25日	第2回本部委員会	第3期計画の方向性と答申案の確認
平成30年10月19日	答申手交式	市民まちづくり活動促進テーブルからの答申

【市民まちづくり活動促進テーブル 委員名簿】

氏名	職業等	備考
小内 純子	札幌学院大学法学部 教授	本部委員会委員長 事業検討部会長
篠原 岳司	北海道大学大学院教育学研究院 准教授	審査部会
相馬 仁美	イオン北海道株式会社営業本部 エリア推進部環境社会貢献担当部長	事業検討部会
坂 敏弘	札幌商工会議所総務委員会委員長 (勇建設株式会社 代表取締役社長)	審査部会
澤出 桃姫子	日常生活支援あつべつ・たすけ愛ふくろう	事業検討部会
大門 隆司	麻生まちづくり協議会 会長	本部委員会副委員長 事業検討部会
藤江 照代四	札幌ボランティア連絡協議会 理事	審査部会
寺田 昌人	寺田公認会計士事務所 代表	審査部会長
金山 敏憲	札幌大通まちづくり株式会社	事業検討部会
齋藤 寛子	フリーライター	審査部会

※本部委員会は委員全員で構成

第2 各種調査の実施

第3期基本計画の検討にあたっては、以下の調査等を実施し参考にしました。

1 市民まちづくり活動団体へのアンケート調査

(1) 実施期間 平成30年6月20日～7月4日

(2) 調査対象 市民まちづくり活動団体 2,000団体

(抽出方法 札幌市内にのみ事務所をおく特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体、さぽーとほっと基金登録団体に登録している団体の中から無作為に抽出)

(3) 有効回答数 523件 (25.7%)

(4) 調査内容 市民まちづくり活動団体の現状と課題など

(5) 調査結果

①回答団体の属性

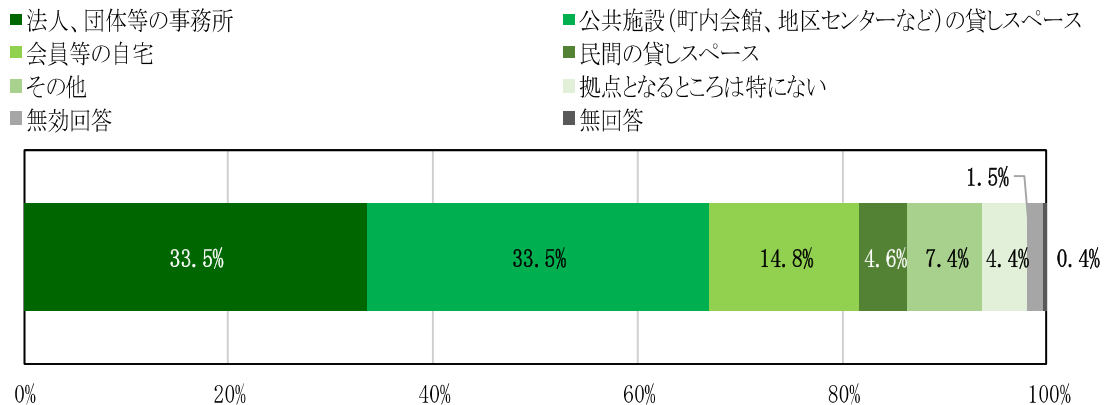
・「任意団体、ボランティア団体、一般社団法人等」が約5割で最も多く、続いて「特定非営利活動法人」「町内会、自治会、消防団体等の地縁団体」となっている。

②主な活動場所

・団体専用の場所（自宅や事務所）、貸しスペース等（公共施設、民間、その他）がそれぞれ約5割となっている（図1）。

・貸しスペース等（公共施設、民間、その他）の活動場所に関する主な情報の入手先は、「市民活動サポートセンターなどのホームページ」が約3割で最も多く、続いて、「その他のホームページ」、「他団体からの情報提供」、「特に入手していない」がそれぞれ約2割となっている。

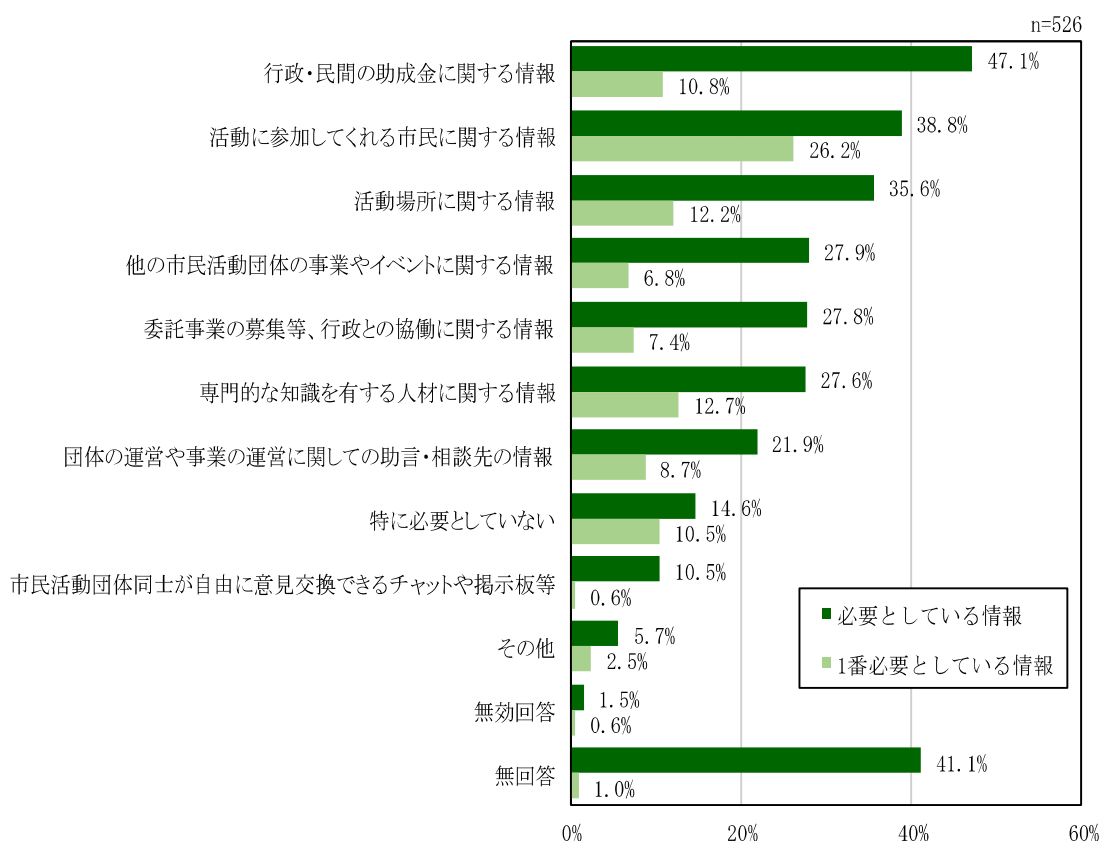
図1 主な活動拠点



③必要な情報

- ・必要な情報は、「人材、資金、場所」に関するものが多く、上位3つで選択したものは、「助成金に関する情報」が約5割、「活動に参加してくれる市民に関する情報」、「活動場所に関する情報」が約4割と多くなっている。
- ・また、1番必要としている情報としては、「活動に参加してくれる市民に関する情報」が約3割と最も多い（図2）。
- ・情報の主な入手先は、「市民活動サポートセンターなどのホームページ」が約3割、「その他のホームページ」が約4割となり、インターネットを通じた情報入手が多い。続いて、「他団体からの情報提供」が約4割となっている。

図2 必要な情報【上位3つを選択】



④活動における連携

- ・他の団体等と連携している、連携したい団体はあわせて約7割となっている（図3）。
- ・連携している、連携したいと考えている理由は、「ネットワークの構築」「効果的な課題解決」「ノウハウの取得」「活動の理解促進」、「効果的な広報啓発」が4～5割と多い。

- ・連携している、連携したい団体等は、「他の市民活動団体」が約6割、「行政」が約4割、「学校やPTA等、児童会館など」や「社会福祉協議会や福祉のまち推進センター」が約3割と多い（図4）。
- ・他団体等と連携する意向が無い理由は、「連携の必要性を感じないため」が約6割と最も多く、続いて、「現在の事業に集中して取り組みたい」が約4割と多い。

図3 他団体との連携意向

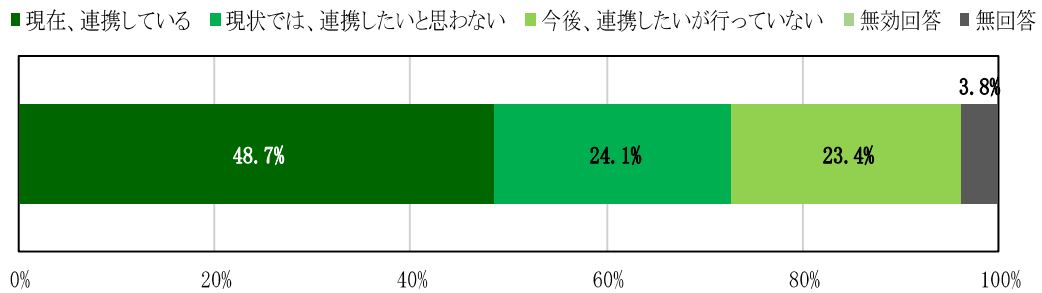
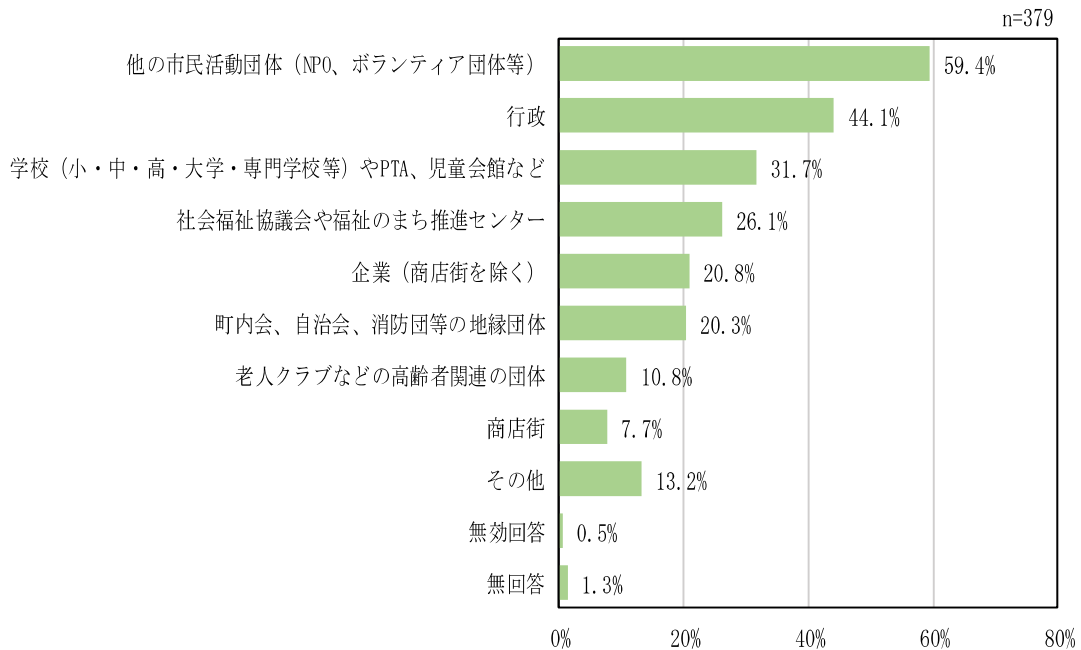


図4 主に連携している団体等



2 市民ワークショップ

- (1) 実施日時 平成30年7月13日
- (2) 参加人数 30人

（抽出方法 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女2,000人に案内文を送付し、申し込みのあった方を選定）

(3) ワークショップ内容

市民まちづくり活動への参加について意見交換を実施

(4) ワークショップの結果

①身近な活動（普段、日常的にできるもの）

- ・活動のイメージとして、挨拶などの日常的なコミュニケーションのほか、美化活動、除雪、通学路の見守りなどの活動が多く挙げられ、いずれの取組も比較的取り組みやすい印象であり、理由として、「家に近い場所で活動できる」、「時間が短くて済む」などの制約の少なさ関連するものが挙げられた。
- ・参加のきっかけ等については、「まちのルールを知ってもらおう」、「年齢問わず関わることができる」などの参加しやすい方法のほか、「まずは挨拶から」、「子どもが主体的に取り組む（大人の模範になる）」、「パフォーマンスと連携した取組によるイメージアップ」、「取組を実感できる仕組み（数字による見える化）」などが挙げられた。

②町内会活動や団体活動（NPOなど）への参加・協力

- ・町内会活動については、活動のイメージとしてお祭りや子ども会、防災活動、花火大会等が挙げられ、「日中働いている人に対する参加の呼びかけが難しい」、「集合住宅へのアプローチが難しい」など、運営者・参加者ともに人材確保に関する課題が挙げられた。
- ・団体活動については、活動のイメージとして介護ヘルパーの派遣、過疎地域への若者派遣、子ども食堂などの取組が挙げられ、「取組のイメージを理解してもらうのが難しく参加者が集まりにくい」などの課題が挙げられた。
- ・参加するために必要なきっかけ等では、「活動内容がわかりやすい情報発信」、「参加者の都合に合わせた参加の仕組み（時間帯などの工夫）」、「参加するメリット（参加ポイント制度など）」が挙げられた。

③自ら企画して行う活動（地域を良くするために、意識的に取り組むもの）

- ・活動のイメージとして、子育てサポートや地域の介護施設の手伝い、朗読会、子ども食堂、小学校などによる特別授業（保護者が子どもに専門知識の教育）などの取組が挙げられた。
- ・活動内容が理解されにくく、活動場所の手配や人を集める（運営者、参加者）などの手間がかかるため、取り組むことが難しいという意見があった。
- ・参加するために必要なきっかけ等では、「個人でも意見や提案しやすい環境」、「活動したことへの対価」、「運営者の負担軽減」などに関する意見が挙げられた。



3 まちづくり活動ワークショップ

- (1) 実施日時 平成30年7月23日
- (2) 参加人数 54人

(抽出方法 上記の市民まちづくり活動団体へのアンケート調査に案内文を同封した。申し込みのあった団体から抽選で参加者を選定)

- (3) ワークショップ内容

市民まちづくり活動の課題や必要だと思う支援・制度について意見交換を実施

- (4) ワークショップの結果

①人材

- ・団体の活動を行う人材が不足している。団体の認知度不足などから新たに募集しても人が集まらず、世代交代や担い手の確保ができていない。
- ・活動に気軽に参加できるきっかけ作りや、企業や学生等へ積極的に参加を呼び掛けていく必要がある。

②資金

- ・団体の活動資金が不足している。会員やスポンサーから調達することが難しく、補助金の利用を考えるが、情報の不足や条件が合わないことがある。
- ・補助金制度に関する分かりやすい情報発信、条件緩和や手続きの簡便化、クラウドファンディングの活用など、資金調達しやすい支援・制度が必要である。

③場所

- ・活動場所を探すにあたり、ニーズ（料金や規模など）に合った場所が不足している。公共施設は低料金で利用できる一方で、予約で埋まっているなど借りられないことが多い。
- ・既存の施設以外に、公共や民間等の空きスペースを間借りで活用するなど、マッチン

グする仕組みや支援が必要である。

④交流・連携

- ・他団体等を知る機会や交流する場が不足している。連携を考えるにあたり、お互いの活動状況やルールの把握に時間を要する。
- ・他の団体等と自由に情報交換や交流を行える場や、お互いの状況や要求事項を考慮してマッチングを促進するコーディネーターが必要である。

⑤情報

- ・団体の活動情報を発信する機会や、人材・ノウハウが不足している。また、活動に関する情報が分散しているため有効な情報を収集することが難しい。
- ・情報発信ツールを活用するためのセミナーやイベントを通じた発信機会を設けることや、情報を集約したポータルサイトが必要である。



第3 各種調査結果等の活用

第3期基本計画の検討にあたっては、過去に行われた以下の調査等も参考にしています。

1 市民意識調査

- (1) 実施期間 平成30年7月～8月（平成25年度、平成28年度も同時期に実施）
- (2) 調査対象 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女5,000人
- (3) 有効回答数 2,463件（49.3%）
- (4) 調査内容 市政や市民生活に関することなど

2 町内会・自治会に関するアンケート調査

- (1) 実施期間 平成28年1月～3月
- (2) 調査対象 札幌市内の町内会長（町内会の代表者）2,207人
- (3) 有効回答数 1,281件（58.0%）

- (4) 調査内容 町内会活動の現状と課題、今後の活動など

3 指標達成度調査(事業の効果に関する市民意識調査)

- (1) 実施期間 平成30年2月(平成25年度から平成28年度も同時期に実施)
- (2) 調査対象 「等間隔無作為抽出」で選んだ札幌市全域の18歳以上の男女4,000人
- (3) 有効回答数 1,455件(39.2%)
- (4) 調査内容 事業の効果に関する市民意識をテーマに設問を構成

4 地域まちづくり活動の人材育成に係る調査、さぼーとほっと基金制度のあり方に係る調査

- (1) 実施期間 平成28年8月
- (2) 調査対象 ①さぼーとほっと基金に寄付をいただいた個人及び団体600件
②札幌市市内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体市民まちづくり活動団体、さぼーとほっと基金登録団体の合計2,500団体
- (3) 有効回答数 ①234件(39.0%)、②702件(28.1%)
- (4) 調査内容 ①まちづくり活動を行う人材育成のあり方など
②さぼーとほっと基金制度に対する現状や課題、改善など